

平成 1 8 年 6 月 1 日

指定介護保険事業者 管理者 様

介護予防サービス事業所開設に係る定款変更について（お知らせ）

介護保険法の改正により、本年 4 月より介護予防サービスが開始され、平成 1 8 年 3 月 1 日現在で指定を受けている事業者の皆様については、3 月中に指定申請の受理を行いました。指定基準やサービス内容等が不明な為、見合わせておられた事業者の方々の指定申請を 4 月以降に当課に持ち込まれる場合、定款変更がなされていない例が多く見受けられます。

居宅サービス事業の指定を受ける場合、法人の定款に「居宅サービス事業」を事業とする旨の記載が必要です。これと同様に「介護予防サービス事業」を行う場合にはその旨を記載する必要があります。

新規事業所として介護予防サービス事業所を開設する場合、指定申請時に介護予防サービス事業が記述された定款及び変更後の登記事項証明書（原本）が必要となります。

なお、当面の間、平成 1 8 年 3 月 1 日現在で既に介護保険事業所の指定を受けている事業所が介護予防サービスを開始する場合で、株主総会の開催時期等の関係により定款の変更が申請に間に合わない場合については、前倒しで申請を受理できるケースもございますので、個別に介護保険指導班までご相談ください。

（ 問い合わせは、介護保険指導班
TEL 045 - 210 - 4840（直通）
FAX 045 210 8874 ）

介護保険法に基づく各種サービスの指定を受けるにあたっての、定款への事業名の記載について

介護保険法に基づく居宅サービス事業	[第 8 条第 1 項]
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、 居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、 短期入所生活介護、短期入所療養介護、 特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売	
介護保険法に基づく地域密着型サービス事業	[第 8 条第14項]
夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、 小規模多機能型居宅介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	
介護保険法に基づく居宅介護支援事業	[第 8 条第21項]
居宅介護支援	
介護保険法に基づく施設サービス事業	[第 8 条第23項]
介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設	
介護保険法に基づく介護予防サービス事業	[第 8 条の 2 第 1 項]
介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、 介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、 介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、 介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、 介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与、 特定介護予防福祉用具販売	
介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業	[第 8 条の 2 第14項]
介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、 介護予防認知症対応型共同生活介護	
介護保険法に基づく介護予防支援事業	[第 8 条の 2 第18項]
介護予防支援	

[] 内は改正介護保険法の条項です。

— ご注意下さい！ —

定款変更について、所轄官庁の許認可が必要な場合は、必ず所轄官庁へその変更についてご相談下さい。

(株式会社や有限会社、合資会社等の営利法人の場合、所轄官庁はありません)